



後藤 正樹

◆「地域共生社会」実現に向けた包括的支援体制の構築について

問複合的な課題を抱える市民を包括的に支援する体制の整備状況、とりわけ「適切な支援へつなげるしくみづくり」の現状について、加藤市長の認識をお聞きしたい。

答早期にSOSを把握して、必要な支援へつなぎ、途切れない支援のできるしくみづくりが重要であり、それを目指しているところである。

問社会福祉法改正により創設される「重層的支援体制整備事業交付金」を活用して、体制整備を進めることについての見解をお聞きしたい。

答本市の業務体制を改めて検証し、今後の体制づくりについても検討を始めたところである。

●引き続き、相談支援体制の整備や人材育成によって、複合的な課題を抱える市民への支援を強化し、地域共生社会の実現を目指して頂きたい。

◆総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）について

問総合事業の実施状況及びサービス

提供体制の現状と課題、今後の実施方針について、お聞きしたい。

答多様なサービスの提供が、現実的にはできていない。それが可能となるような取組をしていく必要がある。

●担い手の養成・確保に向けた取組を進め、必要な支援を安心して受けられる体制づくりをお願いしたい。

◆子育ての不安解消や孤立防止、父親の育児参加啓発について

問Nobody's Perfect!プログラムについてお聞きしたい。

答平成27年度から実施している。児童虐待防止の効果も期待している。

●子育てに奮闘しているお母さんが一人でも多く参加できるように、プログラムの実施回数を増やすことも、ぜひ検討して頂きたい。

問不安解消と孤立防止は、児童虐待防止の有効な手段になると思うが、父親が加害者になる割合も上昇していることから、父親を対象とする、新たな事業を実施してはどうか。

答取組を進めていく必要性は、認識している。今後、効果的な実施方法も含めて、検討していきたい。

●子育ては大変だが、それ以上に、人生を豊かにする楽しいものであるということを実感しながら、子育てをするお母さんやお父さんが、一人でも多く増えるよう、子育て世帯のサポートに力を注いで頂きたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小関 篤司

◆コロナ対策、PCR検査について現在の検査能力はどのようか。

答岐阜県全域で、PCR検査は1日最大982件、抗原検査などを含め、合計1万702件が可能です。

問福祉施設など重篤になった時に危険性が高い施設に定期的な検査、検査の拡大が必要ではないか。

答（市長）検査は県が中心にやっている状況。検査拡大は今後必要に応じて考えなくてはいけないが、県に任せもいかなものかと考えますので、今後検討させていただきます。

◆保育等の現場での状況について問保育士の非正規の職員数は。

答総数210名、うち会計年度任用職員126名、割合60%。126名のうちフルタイムは59名で、担任も持っている方は9名です。

問年々増えていますが、過去の質問で非正規職員の担任の解消と答弁しているが、どうなっているのか。

答育児休暇取得職員が23名と大勢いることが影響していると感じます。

●育児休業など今取ることが当たり

前の状況です。正規の職員で担任をやるよう職員定数含めて、やっていけないといけません。

◆小・中学校の少人数学級の実現

問現在の小・中学校での35人以下学級の状況を教えてください。

答中学校は全学級で35人以下を実現しています。小学校はサポートティ―チャーを置いていないので35人以上は9学級です。

問コロナを経験し、少人数学級の意義をどのように考えているか。

答（教育長）コロナの状態の中で、現場の状況を見ると編成数は少なければ少ない方が良いというのが現実的な問題です。市内の状況では教室の広さをもとに考えると35人でも狭いです。30人くらいがギリギリだと考えますが、現実的に構成することが出来ませんが、色々な工夫で対応しています。希望は30人くらいです。

問来年度以降、実現のネックは。

答問題は職員がいらないことのみです。

問市単独で職員を確保しては。

答（市長）教育委員会よく協議して頂き、その中で予算措置等必要であれば、我々も協議していく立場と認識しています。

●実際に教室の広さの問題で、普通教室以外で授業したり、苦勞されたと聞いています。ぜひ早期の実現をお願いします。



小栗 恒雄

◆児童虐待及びDVの防止策について
 ◎昨年全国の児童相談所で児童虐待の対応件数が29年間連続で過去最多となりました。土岐市内でもコロナ禍における児童虐待が増加している可能性がります。児童虐待の認知及び対応についてご答弁ください。

◎令和元年度の児童虐待の相談件数は、延べ98件あり、うち新規相談件数は28件ございます。その内いわゆる心理的虐待は16件でありました。令和2年度は年度途中の11月末で延べ63件あり、うち新規相談件数は16件でありました。警察や子ども相談センターからの送致、また学校、保育園、幼稚園からの通告が増加しています。子供の前で激しい夫婦喧嘩、もしくはDVといったようなことが増えておりまして、コロナ禍におきまして児童虐待やDVは、数的には増えているかと思っております。虐待の認知につきましては、児童相談所虐待対応ダイヤル、いわゆる「いちはやく」の189への通告や警察からの通告による市への送致、

市民の方からの通告のほか、直接来庁され相談をされたり、あと小・中学校や保育園、幼稚園、児童館への定期訪問及び保健センターとの情報共有会議、また市教育委員会と不登校の状態の共有を行い、虐待案件を把握しているところであります。

孤立に関しては、地域から孤立し虐待に発展させないために、市内の民生・児童委員の皆様には児童虐待問題に係わる啓発チラシを配布させていただくなど、虐待は社会全体で解決すべき問題として啓発に努めています。また未就学児童につきましては、保健センターの乳幼児健診の未受診、又は予防接種の未接種者の情報把握も行いながら、虐待リスクの高い家庭の早期発見や虐待の未然防止に努めています。また虐待の疑いのある案件については、通告受理後48時間以内に子供の安否を目視確認し、子ども相談センターと合同、もしくは市単独による家庭訪問を行い、保護者と面談して警告指導等を行っています。虐待の程度によっては、子供の安全を確保するため一時保護を行うケースもございます。家庭の支援としましては、定期的な家庭訪問や関係機関との情報共有し、個々の子供や家庭に寄り添い、適切で効果的な支援を行えるように対応しているところでございます。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



西尾 隆久

◎来年年度予算編成・税収見直しについて。

◎堅調に推移してきた市税収入が、新型コロナウイルス感染症により、今年度、来年度と減収の見通しを立っている。特に影響を見込んでいるのは法人市民税で、新型コロナウイルス感染症の影響による企業等の落ち込みにより企業収益が悪化している影響が出てくるものと見込んでいます。そのほか個人所得も減っていることが予想されるため、個人住民税、個人市民税についても減収を見込んでいます。

◎来年年度、歳出見直しについて。どこに影響が及ぶのか。

◎既存事業については、改めてその費用対効果を検証するとともに、新規事業についても後年度負担の在り方を含めて事業実施の可否について精査をしていく必要がある。今年度重点事業として掲げた読書率向上、全世帯健康寿命延伸事業については、引き続き来年度においても重点事業として取り組んでいく。

◎総合病院の指定管理に移行しての経営状況について。入院・外来患者の受け入れ状況は。

◎第1四半期、4月から6月までの入院患者は7,877人で、前年同期の12,782人に比べ4,905人、38.4%の減。9月までの第2四半期について、9,762人で前年同期の11,979人に比べ2,217人、18.5%減。外来患者については、第1四半期15,678人で、前年同期の23,516人に比べ7,838人、33.3%の減。第2四半期は18,586人で、前年同期の24,365人に比べ5,779人、23.7%減となっていて、経営状況は悪化している報告は受けている。

◎いずみ保育園の認定こども園への移行、建設、開園までの計画について。

◎今年度に入り、基本設計の作成をし、現在は詳細設計を作成中。令和3年度中に新園舎の建設に着手。令和4年度中に新園舎の完成。引越後、現行のいずみ保育園として運用開始。その後、既存園舎の解体、園庭整備を行いながら、令和5年度より認定こども園として運用を開始する予定。